

| 2020年度 重点目標への取り組み | 今年度自己評価 | 昨年度 |
|---------------------------|---------|-----|
| (1) 子どもたち一人一人をよく見て必要なサポート | | |
| (2) 子育てへの支援 | | |
| (3) 教職員の育成 | | |
| (4) 事務量増大に伴う対応 | | |
| (5) 新型コロナウイルス感染拡大予防への対応 | | |

・・・成果を出せている ・・・課題にぶつかっている ×・・・方針転換が必要

(1) 子どもたち一人一人をよく見て必要なサポート

保育以外の専門分野との連携・専門的視野を持つ幼稚園へ

「子どものためになる学校生活」を目指し、就学前の子どもたちの身体的な成長、精神的な成長、スキルの獲得や成長に焦点を当て、一人ひとりの子供に丁寧なサポートができる組織づくりを目指す。今年度より、健康診断での視力検査で屈折検査ができる医療機器を導入したことにより、早期の弱視や視覚情報の認識力が大きく成長に影響することも実感することができたため、医療機器を導入して客観的な判断による集団検診でのスクリーニングを今後も聴覚へと拡大したい。

言語聴覚士の常勤による担任への支援、視力についての専門家、作業療法士、臨床心理士、小児科医と連携することにより、保護者、職員への適切なアドバイスを得ることができる体制を作り、個別の相談支援を充実させた。在園児はもとより、地域相談として登園の在園、卒園にかかわらず未就園の親子に対し、相談窓口を設けたため、未就園児の幼稚園選びの際に社会資源の利用や子育ての方針、方法に対して保護者の意向や状況を聞きながら情報提供や助言ができています。

また、こうした体制の充実により、在園児以外の地域の親子を対象とした教育相談では、発達の遅れなどを指摘され早くサポートが必要だということはわかるが何をしたらいいのかがわからない、という親子に対し、多くの提案や計画案を提供できる機会が増えており、地域に開かれた幼稚園を目指す。

(2) 子育てへの支援

国策である保育料無償化への対応する事務量は増大しており、幼稚園独自のシステムが不可欠となっている。一方で視覚支援を必要とする保護者も増え、事務の複雑化の影響は免れない印象を受けている。今後、保護者の事務手続きを複雑化しない取り組みが求められる。

園独自のシステムの作成により、緊急メールとホームページによる緊急連絡の通達方法にはまだ浸透するには時間がかかると思われるが、ホームページの改訂、改良を次年度以降に取り組み、定着を目指す。緊急メールシステムができたことにより、通園バス単位やクラス単位、地区別など様々な小単位での緊急連絡を送ることができるよう今後も充実を目指す。

(3) 教職員の資質向上

新型コロナウイルス感染拡大の動きによる非常事態宣言期間、蔓延防止策の期間を経験して、カリキュラムや行事の変更や中止、分散など形式を変えての対応など、昨年度を参考に組み直す作業が比較的スムーズに移行できている。今までに経験のない事態は今後も予測されるが、最終はマンパワーでしか乗り切ることができない状況もあるため、職員間での結束を強めて行くことが最大の課題となる。

(4) 事務量増大に伴う対応

無償化に伴う事務量の増大に対応するため、2019年10月より幼稚園独自に園児の個人データをもとにデータベースを作成、園児数はもとより、保育料管理を行い、各市町村への請求、受領、銀行引き落としを統括する。バス停ごとの園児の把握、色々なカテゴリ別の園児の分類が可能であるため、集計が必要となる複雑な統計も短時間で処理できる。来年度はホームページとのリンク、保護者への緊急メールや告知版の充実など図る予定である。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大予防への対応

新型コロナウイルス感染予防への対応防による職員の負担は増大しているが、職員数を増やして対応していることにより分散して負担し合う体制づくりに取り組んでいる。一方で人件費の圧迫は免れないが、このような機会にこそ保育の本質について議論をし、試行錯誤を重ねながら実践していくことは、職員同士のサポート力、幼稚園職員としての成長につなげるものとして大切に組み組んでいきたい。

2021年度への課題

・職場環境をまもる、充実させる

教職員の感染予防、勤怠管理、有給休暇取得など今後も続く対応策が経営上の急務であり、園内にマンパワーを生かしたシステム作りが急がれている。

・保育環境をまもる、充実させる

長引く感染予防生活による子どもたちへの影響を鑑み、今を生きる子供達にとって大切にしなければならない保育とは何か、保育の持つ力について再考しなければならない。地域の子育て生活でも対面での交流が減っていることを受けて、対面でしかできない仕事としての力を今一度見つめ直す必要がある。感染予防上、できなくなった活動など、何をどんな形で補い、保証するのかについて、学年単位での話し合い、異年齢の学年同士が密に連絡を取り合う体制づくりが今後の課題となる。

- ・ 施設をまもる

感染状況を踏まえ、人件費負担は増大しているが、大型修繕費として積立してきた財産を適正に消化できるよう10年単位での改修計画を見直しながら、施設を安全に使用できるよう改修計画を計画的に実施していく。

- ・ 少子化への対応

コロナウィルスによる少子化の影響は大きく、今後、幼稚園としても少子化の中での生き残り戦略が要となると考えられるため、幼稚園としての対策準備が急がれる。

みくま幼稚園 学校評価委員会

2021年8月23日 13時～14時半

みくま幼稚園内

| 2020年度 重点目標への取り組み | 自己評価 | 学校評価 |
|---------------------------|------|------|
| (1) 子どもたち一人一人をよく見て必要なサポート | | |
| (2) 子育てへの支援 | | |
| (3) 教職員の育成 | | |
| (4) 事務量増大に伴う対応 | | |
| (5) 新型コロナウイルス感染拡大予防への対応 | | |

・・・成果を出せている ・・・課題にぶつかっている ×・・・方針転換が必要

別紙の自己評価報告書に基づいて園長より報告があり、学校評価委員会による評価の後、以下のトピックごとに参加者と質疑応答を行った。

(1) 子どもたちを一人一人見るために必要なサポート

現在は、私学助成の幼稚園のまま、人件費をきちんとかけて、手厚く子どもを見るという方針をとっている。大阪府下で言語聴覚士（言語育成担当者として勤務）を常勤で働いている幼稚園は他にない。目・耳からの情報処理、認識の問題は大きいので、一人一人を医学的によく見ることが必要だが、健康診断が従来通りできなかった。そのため、子どもたちの視力検査の機器（自動に検査できる屈折検査機器）を導入した。私立幼稚園での購入は、関西では初めてと聞いている。

従来、小学校4年生くらいまで視力は正確に測れないが、機器によって、年少でも測定できるようになった。子どもの方が発見によって、よい影響が出ている。幼少期だと早く対処できることと、矯正をしてゆくことができる。力を入れれば見ることはできるが、通常の状態では視界情報としてはどの程度見えているのかはわからないという子どもの測定も可能になっている。また、早期の聴覚異常を見つけるために、従来の対面式の言語聴覚士による検査に加え、鼓膜が音に反応しているかはわかる聴覚の機器も導入した。

従来からの丁寧な子どもの観察に加えて、このような機器を用いて、子どもの認識の状態と言う分野まで踏み込もうとする姿勢を今後も従来の取り組みをより深める取り組みとして、集団生活をする子どもたち、一人一人をサポートできる体制をより高めていきたい。

(2) 子育て支援

感染予防に伴う非常事態の対応、犯罪抑止、災害への対応など、保護者への情報提供が頻繁であるこの時期、情報伝達についての連絡手段、ルートの構築をどうするかは課題である。書面は用件だけを短い文でわかりやすく。メールや動画などの使用も検討中である。HPの「お知らせ」を活用している。HPは刷新し、より動画などわかりやすく保育内容などを伝えるものとなっている。また、文字情報の読み取りが苦手な保護者も増えていることも大きな配慮内容となっている。

コロナ禍で、対面でのやり取りが難しくなっているが、いつもは対面だけであった個人懇談を電話か対面か選べるようにしたり現場の工夫は多岐に及んだが、保護者が幼稚園に集う、幼稚園のなかで体験することが大きく限定されてしまっていることは課題として残る。感染状況も今後の先行きは相当不透明になっているため、もとに戻るといふ発想は難しいと思われる。情報伝達は、プリントなどの書式の工夫などアナログの充実を図るが、データの送信などデジタル一本化も小学校以降のことも考えると、学校単位での差も大きく、現時点では幼稚園としてどちらにも舵が切れていない。HPを一新し、どのように保護者を誘導するかが来年度の課題となっている。

(3) 教員の資質向上

コロナ禍で、ラッシュを避けて、17時までに終業できるような、年間を通じての労働時間の調整など、働き方改革はなされている。また、学生採用も難しくなっているため、環境をよりよくするために、有給休暇もきちんと取得できるようにして、さまざまな人材がクラスに介入して研鑽しあえるような質の良い保育を提供できる環境づくりに取り組んでいる。

預かり保育の充実施設認定も来年度は視野に入れており、職場環境が変わっていく流れになると思われるため、変化が求められる理由、状況の説明が今後の課題となる。

(4) 事務量増大に伴う対応

保育料無償化政策になったために、集金、仕分けなどの事務手続きが非常に煩雑になっている。事務方を新たに雇用するくらい大変になっており、現場教員の負担を減らすためのICT化の奨励はあるものの、事務方担当者への人件費が補助対象外であるため、今後の人材の確保が大きな課題となる。補助金を受けて園児と保護者の個人情報をもとにデータベースを組むことができたため、今後のICT化による現場職員の負担軽減が求められる。

(5) 新型コロナウイルス感染予防

みくま幼稚園の園医助言のもとガイドラインを作成、感染予防に取り組む。保護者の協力を得て取り組みには成功している。感染後の心のケアや日常生活に戻っていく過程を人権に配慮しながら対応することが求められる。状況が変化して従来の感染予防の考え方が変わっていくため、情報を収集して、園医との連携を深める必要が今後も求められている。

(4) 2021年度の課題

職場環境としての人の育成・災害などにより施設が損傷しないよう保全を重視する。ここ数年、異常気象などによる災害への備えが大きな問題となっている。情報伝達など充実しておく必要がある。少子化への対応としては、まず職員が少子化に伴う変化を受け入れていくことと、少子化の中に置いて、人と施設、教育内容において、選ばれる幼稚園になることが課題となる。また、園児数の減少に応じてより濃い内容の保育展開も可能となることを視野に入れ、今後の時代の幼稚園の在り方も、より充実したものを目指して柔軟に変えていく。

参加者からの意見

・小学校に入ってから、母親の就業問題はなかなか大きな課題である。卒園しても相談にのってくれる、みくま幼稚園の存在は貴重。また働く親にとって、学童保育とみくま幼稚園での預かり保育の差があり、学童保育の雰囲気は馴染めない子もいる。子どもの居場所作り、選択肢を増やすことは今後の感染拡大を受けても大きな課題となっていくのではないか。

・行事の動画配信など、プラスマイナスはいろいろとあるが、感染予防の状況下においても、やはり幼児期の行事は、子どもの育ちを言う観点では、保護者も参加しての開催が基本ではないか。

・子どもが医療機関で今回幼稚園が購入したものと同様の機器を使って目を診てもらった時に初めて視力が悪い状態のままできたことがわかったので、もっと早い段階でわかってやりたかったと悔やまれた。幼稚園のうちに医療機器を用いて確認してもらえるのはありがたい。子どもが主観的に聞こえる、見えるを言うのではなく、客観的な判別ができることが望ましいと思う。

・ 転勤先で子育てに専任する保護者を支えていく場所が求められている。就労支援もその一つかもしれないが、就労する母親だけが優先されて支援を受けることがないように、子育てへの支援という考えで、母親の多様なライフスタイルを受け入れていく形での子育て支援が必要なのでは。

・ 他の子、他の人の子育てを実際に見たり、聞いたりする場面が失われつつあるが、不安になったり、安心したりすることはあるが、やはり自分一人だけで子育てをしていくのではなく、幼稚園時代だからこそみんな同じように悩みながら子育てをしていく共有できる場所が必要。小学校に行くと幼稚園のような母親の共同体は難しい。この時代だからこそこの想いは大切。

・ オンラインや予約制など、感染予防のための手段が講じられているが、やはり人と人が偶然に出会ったり、予期せぬ話の展開で問題の共有や、悩みの相談になることがある。想定外のことが起こるといふ幅をどう残していくのか、共同体の中での良い化学反応をどのように活かしていくか、コロナ禍の時代だからこそ考える必要がある。

・ その他、子育ての経験に基づく貴重な意見を多くきくことができた。地域福祉に携わる方からも広く意見を伺うことができたこと、また、親が成長していく過程で、今だからこそわかることについて意見を交換することができた。

学校評価委員会 参加者

福山市立大学 教授

元みくま幼稚園 PTA 役員

元 2020年度みくま幼稚園 PTA 役員

元 2019年度みくま幼稚園 PTA 役員

元 2019年度みくま幼稚園 PTA 役員

みくま幼稚園 教務主任

みくま幼稚園 副園長・言語聴覚士

みくま幼稚園 園長

みくま幼稚園 第三者評価会議

2021年8月23日 14時半～

みくま幼稚園内

2020年度 重点目標への取り組み

自己評価 第三者委員会

| | | |
|---------------------------|--|--|
| (1) 子どもたち一人一人をよく見て必要なサポート | | |
| (2) 子育てへの支援 | | |
| (3) 教職員の育成 | | |
| (4) 事務量増大に伴う対応 | | |
| (5) 新型コロナウイルス感染拡大予防への対応 | | |

・・・成果を出せている ・・・課題にぶつかっている x・・・方針転換が必要

別紙の自己評価報告書に基づいて園長より報告があり、第三者委員会による評価の後に、以下のトピックごとに参加者と質疑応答を行った。

(1) 子どもたちを一人一人見るために必要なサポート

カリキュラム優先ではなく、子どもに合わせていこうという発想で幼稚園を運営している。創設以来、多様な子どもを受け入れていく方針であるみくま幼稚園が対応が難しいとするケースは現在まで事例は少なく、入園前相談を経て入園受け入れ可能という判断をした以上はとことん面倒を見ると言う姿勢で現場とともにやってきた。幼稚園生活を通じて多様な子どもが育ち合う原点は重要な基盤である。

子どもたちを支援するという視点の中にその子どもの内的な認識の世界に踏み込んで、個人差をもとにサポートしていくことを考えている。別の肉体に宿るその人の、見ている、聞いている世界をどう捉えるか。専門的人員や機器など使えるものを最大限用いたいと考えており、そのためには保育者の主観ではなく、機械が判定するという取り組みを実践することも必要と思われる。

感染予防については、気苦労は非常に増えたが、園医と相談して、幼稚園独自のガイドラインを作っている。今のところ、まだ感染者は出ていない。今後、数が増えているので感染者が出た際、感染者の不利益にならないように様々な配慮が必要となってくる。合理的な理由による線引きが必要だが、情報が日々更新されている現状に注意の必要があり、状況の変化による情報の上書きを柔軟に取り入れていく必要がある。

(2) 保護者支援

コロナ禍でどうやって保護者と短い時間で良質な話ができるかを考え、重視したいと考えている。またICTのツールによる助法伝達をどう入れるかということも思案中である。プリント媒体を充実させるのか、PC、スマホでのツールをどう組み合わせるのがまだ検討段階である。

卒園児のケアの事業はこの数年充実してきている。今後、子育て支援として、卒園児の母親と在園時の母親が気軽に話し合えるような機会を作れないかと思っている。

(3) 教員の資質向上

職場環境をどのように守っていくのかを最大の課題にしている。また、大学などの就職案内が非常に脆弱になっているので、本年の方針などをきちんと理解していただけるようにHPなどを充実させて、求人をうまく行っていきたい。すでにベテランになっている教員、職員らに、働き方改革や、少子化など現状が変わっていく状況に、柔軟な変化を及ぼせるかどうか今後の課題である。

(4) 事務量増大に伴う対応

保育料の銀行引き落としなどが、無償化により少額となったが、やはり引き落とし不能になる保護者もいて、集金とその仕分けの煩雑さがなかなか理解してもらえていない部分である。保護者へ引き落とし日などを連絡する手段をどのように有効化するか、意見を求め、保護者への情報提供の手段について、意見交換を行ったところ、プリント、メール、ホームページ、LINEであった。見えない部分の事務方の負担をどのように理解し合うかが今後の課題にもある。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大予防への対応

幼稚園独自の感染予防ガイドラインを作成して、家庭の協力のもと実践。現在のところ感染者の発生には至っていないが、今後の感染状況の変化により、予断を許さない状況。人権的な保護や、心のケアなどが求められる。

参加者からの意見

・保護者行事参加について、他市の公立園では保護者の撮影を禁止して業者による撮影、その内容を閲覧するなどの取り組みがある。行事などのカメラ撮影などは今後一考の余地もあるのではないかと。動画を撮影する者を指定して、他の保護者は持たない形態、業者に頼んで事後に販売する形態など、考えられるのではないかと。行事の後、コロナの広がりなど様々な配慮が必要になってきている。

・子どもの育ちの上で、行事に家族が参加をしてあたたかい拍手や歓声を経験することは大切なことだと思うが、コロナの感染予防の中でどの部分を残して生かしていくかは工夫が必要。

・保護者への連絡はLINEなどを用いるべきかどうか。ホームページまで行き、パスワードを入力して、ログインするようなものだとも見ない場合もあるので、もう少しやりやすい形でつくってほしい。また、個人情報や肖像権などの守秘、配慮内容も重い。

・子育て支援およびコロナに対して、それが本当に子どものためになっているのかということを考えないといけないのではないかと。こういう時代だからこそ、幼稚園に求められる子育て支援とはどういうものか。転勤族が多い地域で、コロナ禍で特に母親同士のネットワークづくりは大きな課題ではないかと。息を抜ける大人同士（母親という立場から離れられる時間）で話し合える環境は母親には貴重なもので幼稚園はそのようなネットワーク作りの支援があればありがたい。

・地域のつながりも重要である。みくま幼稚園も以前は親子サークルをやっていた。今年、それを復活させようとしている。子育てに専念したいという母親をもどう支援していくか。偶然にいろんな話をする時間が作れないものかとも考えている。かつて、幼稚園の開門時間門番をしている先生のところではいろいろな話をしていたが、それは子育て中で相談相手が限られていた当時はありがたかったという話が元保護者の参加者からあった。

・保護者への連絡手段として、保護者の手元に届くメールやライン、保護者が確認することができるホームページ上のお知らせ、どこか一つに誘導させていくのは無理が生じるので、いくつかの場所に同様の情報を載せて、どこへ誘導されても同じ情報に触れることができるというのが現実的ではないかと。

・組織運営において、「有益な無駄」をいかに温存していくかが重要なポイントであることの指摘を受けた。特に、タイミングと言うものを捉えてサポートや適切な対応をとる体制

を作るのであれば、問題が提起されるのを待つだけでなく、前兆や先触れに対して把握したり反応することが大きな原動力となることもある。組織の中で相談に対応できる人物をできるだけ保護者との接点の場所に配置していく努力が望ましい。

・園児数の減少や保育者の減少に伴うことで、従来できていなかったことを実現できるチャンスもある。運営費の確保と人材への投資、良い教育を行うための組織学を研鑽する必要がある。

・家庭によって父親の子育て参加の度合いも変わってくる。母親が共同体の中で求められる、認められる、支えてもらうという体験ができる場所として、幼稚園時代の親の居場所を今後も作ってほしい。

・その他、組織運営的な課題もあり、適材適所にどのような人材を確保していくか、人材不足を数でなく、質でどのようにカバーしていくかについて貴重な意見を伺うことができた。また地域に開かれていく幼稚園という存在について、子育ての経験をもとに貴重な意見を伺うことができた。

第3者評価委員会 参加者

福山市立大学 教授

元みくま幼稚園 PTA 役員

元みくま幼稚園 PTA 役員

豊中市 公民分館役員

豊中市 民生委員・主任児童委員

事業家

みくま幼稚園 教務主任

みくま幼稚園 副園長・言語聴覚士

みくま幼稚園 園長

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人博陵学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 博陵学園（昭和42年7月14日法人設立）

代表者 理事長 安芸 志穂子

住 所 豊中市新千里西町2丁目23番2号

電 話 06 - 6872 - 0210

F A X 06 - 6872 - 5993

設置する学校

住 所 豊中市新千里西町2丁目23番2号

名 称 みくま幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 40名

2. 事業の概要

（ みくま幼稚園 ）

教育方針

たくましいからだとゆたかなこころ

教育内容

子どもの生活体験を育み友人関係を基盤とした集団生活の中で、健康な体づくりと豊かな心の体験を培う保育内容の展開と実践

園児数

| | 3歳児 | | 4歳児 | | 5歳児 | | クラス数計 | 園児数計 |
|--------|------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|
| | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | | |
| 定 員 | 4 | 100 | 4 | 140 | 4 | 140 | 12 | 380 |
| 2018年度 | 4 | 100 | 4 | 114 | 4 | 116 | 12 | 330 |
| 2019年度 | 4 | 84 | 4 | 102 | 4 | 113 | 12 | 299 |
| 2020年度 | 4 | 93 | 4 | 92 | 4 | 110 | 12 | 295 |

保育時間

月～金曜日 午前9時～午後2時

土曜日 休園

納付金

保育料 3歳児 年額324,000円（12分割均等納付）

4・5歳児 年額288,000円（12分割均等納付）

教材費 3歳児 年額 10,000円

4・5歳児 年額 9,500円

| | | |
|---------|----|---------|
| 空調費 | 年額 | 5,000円 |
| 給食費 週3回 | 月額 | 4,320円 |
| バス維持費 | 月額 | 3,000円 |
| 入園時の費用 | | |
| 入園料 3歳児 | | 70,000円 |
| 4・5歳児 | | 60,000円 |
| 4・5歳児 | | 60,000円 |

預り保育の時間及び費用

月～金曜日 午後5時30分まで

夏冬春休み中の預り保育は午前11時30分～午後5時

行事実施状況

入園式、遠足、運動会、保育参観、クラス懇談会、ふれあい動物園、音楽会、表現活動発表会、マラソン大会、卒園式、カレーパーティー、お団子作り、梅ジュース作り、畑作り、プール（水遊び）

施設関係

園地総面積 3,821.5㎡ 運動場 2,660㎡

園舎の修繕、遊具の保守・点検を実施

設備関係

ノートパソコン、冷蔵庫の取得

長期計画

2025年に園舎の建替え予定のため、2003年度から第2号基本金を設定し毎年計画的に資金を積んでいるが、本年も計画通り実施。期末残高は、180,000千円となった。

事業報告

2020年度の事業は、新型コロナウイルスの影響があったものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、延長を加え5月末までの期間が延びた。第2回目が、2021年1月13日から2月28日まで、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、その後も延長される事態が続いている。新型コロナウイルス発生から、1年が経過したが、国産ワクチン開発が進まず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。また、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

さて、2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。この間、2019年10月には幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後

最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。そのため、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっている。園児募集の方法も、口こみは重要な手段であるが、ホームページの充実を図ることが重要であり、スマホに対応することは勿論、園に興味のある人の囲い込みを進め、メール配信等持続的なアプローチの実行を検討する。

採用状況は、依然厳しい状況が続いているが、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を諮るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が196,343千円（前年度192,433千円）、教育活動支出計227,529千円（前年度206,916千円）、教育活動収支差額 31,186千円（前年度 14,482千円）、経常収支差額比率 15.86%（前年度 7.48%）となった。

また、人件費比率（人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計）は、73.62%（前年度69.28%）となり、前年度より上昇した。運営資金及び施設整備等の資金については、慎重に対応する。

新年度、園児数は前年度より10名減少するので、慎重な運営を心掛ける。

3. 財務状況

別紙参照。

財務状況

学校法人 博陵学園

資金収支計算書

(単位:円)

| 科目 | 2020年度 |
|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 107,912,700 |
| 手数料収入 | 681,000 |
| 寄付金収入 | 246,745 |
| 補助金収入 | 64,606,120 |
| 資産売却収入 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 17,566,725 |
| 受取利息・配当金収入 | 39,529 |
| 雑収入 | 5,329,750 |
| 借入金等収入 | 0 |
| 前受金収入 | 4,910,000 |
| その他の収入 | 41,411,691 |
| 資金収入調整勘定 | 9,938,827 |
| 前年度繰越支払資金 | 23,318,157 |
| 収入の部合計 | 256,083,590 |
| 人件費支出 | 144,584,014 |
| 教育研究経費支出 | 32,714,163 |
| 管理経費支出 | 35,420,736 |
| 借入金等利息支出 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 0 |
| 施設関係支出 | 0 |
| 設備関係支出 | 793,210 |
| 資産運用支出 | 15,908,730 |
| その他の支出 | 31,556,021 |
| 資金支出調整勘定 | 5,922,115 |
| 次年度繰越支払資金 | 1,028,831 |
| 支出の部合計 | 256,083,590 |

事業活動収支計算書

(単位:円)

| 科目 | 2020年度 |
|---------------|-------------|
| 学生生徒等納付金 | 107,912,700 |
| 手数料 | 681,000 |
| 寄付金 | 246,745 |
| 経常費等補助金 | 64,606,120 |
| 付随事業収入 | 17,566,725 |
| 雑収入 | 5,329,750 |
| 教育活動収入計 | 196,343,040 |
| 人件費 | 144,584,014 |
| 教育研究経費 | 47,019,390 |
| 管理経費 | 35,926,021 |
| 徴収不能額等 | 0 |
| 教育活動支出計 | 227,529,425 |
| 教育活動収支差額 | 31,186,385 |
| 受取利息・配当金 | 39,529 |
| その他の教育活動外収入 | 0 |
| 教育外活動収入計 | 39,529 |
| 借入金等利息 | 0 |
| その他の教育活動外支出 | 0 |
| 教育外活動支出計 | 0 |
| 教育活動外収支差額 | 39,529 |
| 経常収支差額 | 31,146,856 |
| 資産売却差額 | 0 |
| その他の特別収入 | 0 |
| 特別収入計 | 0 |
| 資産処分差額 | 9 |
| その他の特別支出 | 0 |
| 特別支出計 | 9 |
| 特別収支差額 | 9 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 31,146,865 |
| 基本金組入額合計 | 10,000,000 |
| 当年度収支差額 | 41,146,865 |
| 前年度繰越収支差額 | 182,427,736 |
| 基本金取崩 | 485,218 |
| 翌年度繰越収支差額 | 141,766,089 |
| (参考) | |
| 事業活動収入計 | 196,382,569 |
| 事業活動支出計 | 227,529,434 |

貸借対照表

(単位:円)

| 資産の部 | |
|--------|-------------|
| 科目 | 2020年度 |
| 固定資産 | 820,837,454 |
| 流動資産 | 4,339,324 |
| 資産の部合計 | 825,176,778 |
| 負債の部 | |
| 科目 | 2020年度 |
| 固定負債 | 0 |

財産目録

(単位:円)

| | |
|---------|-------------|
| 1. 資産総額 | 825,176,778 |
| 固定資産 | 820,837,454 |
| 流動資産 | 4,339,324 |
| 2. 負債総額 | 12,699,112 |
| 固定負債 | 0 |
| 流動負債 | 12,699,112 |

| | |
|-------------|-------------|
| 流動負債 | 12,699,112 |
| 負債の部合計 | 12,699,112 |
| 純 資 産 の 部 | |
| 科 目 | 2020年度 |
| 基本金 | 670,711,577 |
| 繰越収支差額 | 141,766,089 |
| 純資産の部合計 | 812,477,666 |
| 負債及び純資産の部合計 | 825,176,778 |

| | |
|----------|-------------|
| 3 . 正味財産 | 812,477,666 |
|----------|-------------|

監 査 報 告 書

2021年3月21日

学校法人 博陵学園

理事会・評議員会 御中

学校法人 博陵学園

監 事 弘田陽介



監 事 戸谷朋子



私たちは、学校法人博陵学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第16条に基づいて同学園の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における業務及び財産の状況について、理事会その他重要会議に出席するほか、理事長から学校運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類等を調査いたしました。

監査の結果、私たちは、同学園の業務及び財産の状況に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人博陵学園の2021年3月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

（注）監事弘田陽介及び監事戸谷朋子とも私立学校法第38条第5項に定める外部監事であります。

2021年度 事業計画書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

学校法人博陵学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 博陵学園（昭和42年7月14日法人設立）

代表者 理事長 安芸 志穂子

住所 豊中市新千里西町2丁目23番2号

電話 06-6872-0210

FAX 06-6872-5993

設置する学校

住所 豊中市新千里西町2丁目23番2号

名称 みくま幼稚園

役員

理事 6名 監事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職員 39名

2. 事業の概要

（ みくま幼稚園 ）

教育方針

たくましいからだとゆたかなこころ

教育内容

子どもの生活体験を育み友人関係を基盤とした集団生活の中で、健康な体づくりと豊かな心の体験を培う保育内容の展開と実践

園児数

| | 3歳児 | | 4歳児 | | 5歳児 | | クラス数計 | 園児数計 |
|--------|------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|
| | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | クラス数 | 園児数 | | |
| 定員 | 4 | 120 | 4 | 130 | 4 | 130 | 12 | 380 |
| 2019年度 | 4 | 84 | 4 | 102 | 4 | 113 | 12 | 299 |
| 2020年度 | 4 | 93 | 4 | 92 | 4 | 110 | 12 | 295 |
| 2021年度 | 4 | 65 | 4 | 115 | 4 | 105 | 12 | 285 |

保育時間

月～金曜日 午前9時～午後2時

土曜日 休園

納付金

保育料 3歳児 年額336,000円（12分割均等納付）

4・5歳児 年額300,000円（12分割均等納付）

給食費 週3回 月額 4,320円

バス維持費 月額 3,600円

入園時の費用

入園料 3歳児 70,000円

4・5歳児 60,000円

預り保育の時間及び費用

月～金曜日 午後5時30分まで

夏冬春休み中の預り保育は午前11時30分～午後5時

行事実施状況

入園式、遠足、運動会、保育参観、クラス懇談会、ふれあい動物園、音楽会、表現活動発表会、マラソン大会、卒園式、カレーパーティー、お団子作り、梅ジュース作り、畑作り、プール(水遊び)

施設関係

園地総面積 3,821.5㎡ 運動場 2,660㎡

設備関係

長期計画

平成26年及び平成37年に園舎を建替えるため、平成15年度から第2号基本金を設定し毎年計画的に資金を積んでいるが、本年も計画通り実施。

計画内容

2020年は、新型コロナウイルスが全世界で拡大し、わが国でも医療機関の崩壊阻止及び感染状況の拡大から緊急事態宣言が発出され、6月まで臨時休業が要請された。そのため、経済状況は大恐慌時以上に悪化し、三密・自粛の影響により、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等の主要サービス業は休業を求められ、失業率が大幅に悪化している。

2021年に入り、2度目の緊急事態宣言が発出され、感染状況はやや落ち着いてきたものの、医療機関の重症病床使用率の高止まりから、感染者数のリバウンドを回避するため宣言解除は見送られ、引き続き解除の模索がされている。本学園においても事態の長期化を念頭に、感染拡大の防止策を十分に講じた上で、教育活動を行うこととする。

さて、2015年度4月よりスタートした子ども子育て支援新制度は移行が進み、2021年度時点では、6割近い園が新制度へと移行し、私学助成での事業継続予定は184園となっている。当園は、2021年度も私学助成で継続する。

また、2019年の出生数は戦後最小の86万4千人にとどまり、加えて、新型コロナウイルスの影響により、2020年は84万8千人、2021年は79万2千人といった試算があり、学園の収入構造の根幹を成す園児数の確保にも赤信号がともっている。このような状況から、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすと考えられる。園児募集については、口こみも重要な手段ではあるが、近年の保護者の動向から、スマートフォンに対応したホームページを充実させることが肝要であると考え、検討・研究を進める。

さらに、採用状況は依然として楽観視が許されず、ホームページを充実させ学園の魅力を発信することは、保護者のみならず採用の応募者へのアピールにもつながると考える。加えて、労働条件の周知の重要性が高まっていることから、就業規則を確実に整備することでしっかりと対応していく。

事業活動収支予算書の教育活動収支の部では、教育活動収入計が187,731千円(前年度195,908千円)、教育活動支出計は199,333千円(前年度236,263千円)となり、教育活動収支差額11,601千円(前年度40,354千円マイナス)のマイナス、教育活動外収支差額100千円のプラスとなり、経常収支差額は11,501千円のマイナスとなる。

2022年度の園児募集については、65名以上の園児確保を目指す。

収支予算

別紙のとおり